

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
※1. 投資有価証券売却益		主に㈱協和エクシオや横浜ゴム㈱などの特定投資株式の売却、及び関連会社㈱富士通ゼネラルの自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。
※2. 固定資産売却益		主に明石工場隣接地や南多摩工場跡地などの遊休不動産の売却に係るものであります。
※3. 事業構造改善費用	L S I 事業の構造改革に関連し90,308百万円（うち、工場譲渡に係る損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失等28,685百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円）を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円であります。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円を計上しております。主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円を計上しております。主に国内での幹部社員（管理職）向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。なお、事業構造改善費用にはL S I 事業等において計上した減損損失28,266百万円が含まれております。	L S I 事業の構造改革に関連し21,069百万円（うち、事業譲渡・統合に係る損失7,056百万円、三重や会津若松地区の200mmライン等基盤系工場の再編等に係る損失14,013百万円）を計上しております。事業譲渡・統合に係る損失は、主としてパナソニック㈱とファブレス形態の統合新会社を設立し、㈱日本政策投資銀行の出資及び融資を受けることについて基本合意したシステムL S I（S o C）事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失等であります。基盤系工場の再編等に係る損失は、主として200mmライン集約に伴う費用や資産の整理損失等であります。また、携帯電話事業の製造拠点統合に伴う資産の整理損失や人員再配置に係る費用等4,912百万円を計上したほか、海外事業においても北欧地域などで人員合理化に係る費用4,215百万円を計上しております。なお、事業構造改善費用にはL S I 事業や携帯電話事業等において計上した減損損失3,139百万円が含まれております。
※4. 為替換算調整勘定取崩損		米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う「為替換算調整勘定」の取崩しにより発生した損失であります。
※5. 減損損失	主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.ののれん等に係るものであります。欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、平成21年4月の買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高28,049百万円について減損損失を計上しております。このほか、国内子会社を中心に収益性の著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設等について減損損失を計上しております。なお、L S I 事業等において計上した減損損失28,266百万円については「事業構造改善費用」に含まれております。	主にプリント板事業などの製造子会社の事業用資産に係るものであります。なお、L S I 事業や携帯電話事業等において計上した減損損失3,139百万円については、「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	平成25年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
※1. 営業活動による キャッシュ・フロー 退職給付費用（支払額 控除後）	(追加情報) 英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）が有する年 金基金の財政状態を改善するために追加 拠出した特別掛金114,360百万円（800百 万スターリング・ポンド）が含まれてお ります。	
※2. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	(追加情報) 主にL S I 事業の岩手工場及び後工程製 造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収 入であります。	(追加情報) 主にマイコン・アナログ事業の譲渡に伴 う収入であります。

②セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント利益又は損失（△）は、「テクノロジーソリューション」で7,006百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,890,376	972,971	483,896	4,347,243	18,379	4,365,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,002	117,278	56,478	225,758	46,333	272,091
計	2,942,378	1,090,249	540,374	4,573,001	64,712	4,637,713
セグメント利益又は損失（△）	173,967	9,626	△14,246	169,347	△6,922	162,425

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,192,928	987,976	547,709	4,728,613	12,466	4,741,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,085	137,486	52,571	240,142	44,955	285,097
計	3,243,013	1,125,462	600,280	4,968,755	57,421	5,026,176
セグメント利益又は損失（△）	209,133	△22,105	28,394	215,422	△8,384	207,038

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

(1) 売上高

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
報告セグメント計	4,573,001	4,968,755
「その他」の区分の売上高	64,712	57,421
セグメント間取引消去他	△255,985	△263,731
連結損益計算書の売上高	4,381,728	4,762,445

(2) 利益又は損失

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
報告セグメント計	169,347	215,422
「その他」の区分の損失（△）	△6,922	△8,384
全社費用（注）	△70,750	△68,261
セグメント間取引消去他	△3,403	3,790
連結損益計算書の営業利益	88,272	142,567

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,356,780	533,596	711,468	261,503	255,558	228,338	18,379	16,106	4,381,728

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,594,829	598,099	668,116	319,860	296,812	250,897	12,466	21,366	4,762,445

2. 地域ごとの情報

売上高

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,883,513 (65.8%)	768,149 (17.5%)	287,742 (6.6%)	442,324 (10.1%)	1,498,215 (34.2%)	4,381,728 (100.0%)

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,960,954 (62.2%)	926,005 (19.4%)	387,444 (8.1%)	488,042 (10.3%)	1,801,491 (37.8%)	4,762,445 (100.0%)

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……………米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

③税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：億円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,632	2,363
繰越欠損金	1,689	1,857
減価償却超過額及び減損損失等	579	550
未払賞与	401	408
たな卸資産	257	275
連結会社間内部利益	60	56
投資有価証券評価損	48	55
製品保証引当金	80	53
電子計算機買戻損失引当金	45	41
その他	657	701
繰延税金資産小計	5,453	6,364
評価性引当額	△3,113	△3,373
繰延税金資産合計	2,340	2,991
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△968	△968
その他有価証券評価差額金	△135	△198
税務上の諸準備金	△7	△1
その他	△76	△83
繰延税金負債合計	△1,188	△1,251
繰延税金資産の純額	1,152	1,739

(注)1. 平成25年度より「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用したことに伴い、平成24年度について遡及適用を行っております。

2. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が平成26年3月31日に公布され、平成27年4月1日に開始する連結会計年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることになりました。当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の37.9%から35.6%に変更されております。

これらの結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,357百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,697百万円増加し、純資産の部の退職給付に係る調整累計額が1,667百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しております。

④退職給付

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△14,320
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	10,685 (446)
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△3,634
(4) 未認識数理計算上の差異	3,540
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	△453
(6) 退職給付に係る資産 (注)2	△500
(7) 退職給付に係る負債 (3) + (4) + (5) + (6) (注)2	△1,047

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	402
(2) 利息費用	320
(3) 期待運用収益	△274
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	435
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△189
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	5
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	699
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	2
(9) 計 (7) + (8)	702

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
 2. 平成25年度より海外連結子会社が「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い、平成24年度における当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」を「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」に変更しております。

上記の退職給付費用以外に、割増退職金363億円を費用計上しております。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成24年度 (平成25年3月31日)
割引率	1.7%

期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において安全性の高い債券の利回りをもとに割引率を再検討した結果、割引率の変動は退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項 (注)1

(単位：億円)

	平成24年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△7,191
(2) 年金資産	6,184
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,007
(4) アセット・シーリングによる調整額	△2
(5) 退職給付に係る資産	△13
(6) 退職給付に係る負債 (3) + (4) + (5)	△1,023

2) 退職給付費用に関する事項 (注)1

(単位：億円)

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	34
(2) 利息純額	72
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (注)2	111
(4) 過去勤務費用	1
(5) 確定拠出年金への掛金支払額	146
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	367
(7) 退職給付制度終了に伴う損益	△1
(8) 計 (6) + (7)	365

(注) 1. 海外連結子会社は、国際会計基準 (I F R S) を適用しております。平成25年度より「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い、平成24年度について遡及適用を行っております。
 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に当期の費用として処理しております。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成24年度 (平成25年3月31日)
割引率	主に4.4%

期末時点の利回りに基づき、平成23年度末の5.0%から平成24年度末は4.4%に変更しております。

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 国内制度

- 1) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,098
年金資産（注）1	△11,757
	1,340
非積立型制度の退職給付債務	1,174
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,515

退職給付に係る負債	2,531
退職給付に係る資産	△15
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,515

（注）1. 年金資産には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が484億円含まれております。

- 2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,320
勤務費用	523
利息費用	233
数理計算上の差異の発生額	42
年金資産からの支払額	△523
会社からの支払額	△116
過去勤務費用の発生額	△19
制度終了・事業再編に伴う減少額他	△187
退職給付債務の期末残高	14,273

- 3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)
年金資産の期首残高	10,685
期待運用収益	306
数理計算上の差異の発生額	657
事業主からの拠出額	619
従業員からの拠出額	75
年金資産からの支払額	△523
制度終了・事業再編に伴う減少額他	△63
年金資産の期末残高	11,757

- 4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：億円)

	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用（従業員掛金控除後）	448
利息費用	233
期待運用収益	△306
数理計算上の差異の費用処理額	443
過去勤務費用の費用処理額	△182
確定拠出年金への掛金支払額	7
退職給付費用	643
退職給付制度終了に伴う損益	39
合計	683

上記の退職給付費用以外に、割増退職金57億円を費用計上しております。

5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳

（単位：億円）

	平成25年度 (平成26年3月31日)
未認識過去勤務費用（注）2	△286
未認識数理計算上の差異	2,412
合計	2,126

（注）2. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務費用（債務の減額）が発生しております。

6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	平成25年度 (平成26年3月31日)
割引率	1.7%

2. 海外制度

海外連結子会社は国際会計基準（I F R S）を適用しており、平成25年度より「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）に従い会計処理しております。

1) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：億円）

	平成25年度 (平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,124
年金資産	△6,893
	230
非積立型制度の退職給付債務	1,086
アセット・シーリングによる調整額（注）1	2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,320

退職給付に係る負債	1,331
退職給付に係る資産	△11
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,320

（注）1. アセット・シーリングによる調整額は、IAS第19号において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：億円）

	平成25年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,191
勤務費用	53
利息費用	323
数理計算上の差異の発生額	△213
年金資産からの支払額	△229
会社からの支払額	△25
過去勤務費用の発生額	△0
為替換算調整	1,374
制度終了・事業再編に伴う減少額他	△264
退職給付債務の期末残高	8,211

3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)
年金資産の期首残高	6,184
利息収益	286
数理計算上の差異の発生額	△413
事業主からの拠出額	66
従業員からの拠出額	4
年金資産からの支払額	△229
為替換算調整	1,202
制度終了・事業再編に伴う減少額他	△208
年金資産の期末残高	6,893

4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：億円)

	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
勤務費用（従業員掛金控除後）	49
利息純額	37
数理計算上の差異の費用処理額（注）2	223
過去勤務費用	△0
確定拠出年金への掛金支払額	176
退職給付費用	486
退職給付制度終了に伴う損益	△57
合計	428

(注) 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に当期の費用として処理しております。なお、当該費用処理額には欧州子会社の退職給付制度の一部売却等に伴う一括償却額45億円が含まれております。

5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳

(単位：億円)

	平成25年度 (平成26年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,751
アセット・シーリングによる調整額の変動	△5
合計	1,746

6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	平成25年度 (平成26年3月31日)
割引率	主に4.4%

⑤ 1株当たり情報

(単位：円)

	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	301.57	277.03
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△38.62	23.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	23.49

(注) 1. 平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて前連結会計年度の1株当たり純資産額は76円05銭減少し、1株当たり当期純損失金額(△)は3円38銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△79,919	48,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△79,919	48,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,330	2,069,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	△8
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(-)	(△8)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成24年度 (平成25年3月31日)	平成25年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	752,438	702,449
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	128,393	129,238
(うち新株予約権(百万円))	(80)	(82)
(うち少数株主持分(百万円))	(128,313)	(129,156)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	624,045	573,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,069,294	2,069,123

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、平成26年3月13日に公表した「代表取締役の異動および取締役・監査役人事について」を参照して下さい。